

(証券コード 6323)
2013年 5月14日

株 主 各 位

広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

ローツェ株式会社

代表取締役社長 崎 谷 文 雄

第28期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第28期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2013年5月29日(水曜日)午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2013年 5月30日(木曜日)午前10時
 2. 場 所 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
当社 体育館
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
 3. 目的事項
- 報告事項
1. 第28期(2012年3月1日から2013年2月28日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第28期(2012年3月1日から2013年2月28日まで)計算書類報告の件

決 議 事 項

- | | |
|-------|-------------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役6名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役3名選任の件 |
| 第4号議案 | 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.rorze.com>)に掲載させていただきます。

第28期 事業報告

(2012年3月1日から)
(2013年2月28日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の影響による世界経済の減速や、円高・株安、デフレ経済等の影響から、先行き不透明な状況が長い間続きましたが、昨年末の政権交代を契機に、新政権の経済政策への期待感から円安・株高基調となるなど、厳しい状況の中にもようやく変化の兆しが見られるようになりました。

当業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大が続きましたが、パソコンや液晶テレビの需要低迷が長期化したことなどから、製造装置に対する新規設備投資は低調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、台湾の主要取引先からの受注及び販売が好調に推移しましたが、国内や韓国の主要取引先等における設備投資計画の見直しや先送りの影響を受け、従来のウエハ搬送装置や大型ガラス基板搬送装置など、量産品の受注及び販売が減少しました。

一方、450mmウエハや微細化に対応したE F E M、ウエハソータ、真空搬送システムなどのウエハ搬送装置、さらには、有機E Lに対応したガラスカッティングマシン(G C M)など、今後の客先ニーズに対応した新規開発を伴う搬送装置の引き合いが増加しました。

また、新製品につきましては、従来製品の徹底した見直しを行って小型化と省配線化をはかり、最新技術を最大限に活かしたステッピングサーボ用制御システム「新型コントローラドライバRMDシリーズ」を開発するとともに、これを搭載することで高品質と低価格の両立を実現したロボット、ロードポート、アライナ及びウエハ搬送システムも同時に発表しました。

損益面につきましては、台湾子会社の主要取引先等に対する売上が予想を上回ったことや、コスト削減への取り組みにより営業利益及び経常利益を確保しましたが、国内設備投資の減少などに伴う売上減少に加え、有価証券評価損の計上による特別損失や繰延税金資産の一部取り崩しなどにより当期純損失となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高9,359百万円(前期比9.1%減)、営業利益566百万円(前期比19.2%増)、経常利益451百万円(前期比14.4%減)、当期純損失141百万円(前期は当期純利益131百万円)となりました。

品目別の営業概況

当社グループの営業品目は、ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、モータ制御機器の製品群とこれらの部品保守に関する業務、商品があります。

当社グループの営業品目別の売上高は次のとおりであります。

区 分		金 額	構 成 比
製 品	ウ エ ハ 搬 送 機	6,667	71.2
	ガ ラ ス 基 板 搬 送 機	1,120	12.0
	モ ー タ 制 御 機 器	58	0.6
	部 品 ・ 修 理 他	1,505	16.1
	小 計	9,352	99.9
商 品		6	0.1
合 計		9,359	100.0

(2) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題としましては、業績拡大による利益確保が最優先課題であります。そのためには、ウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注についてユーザーの要求に応じたタイムリーで低価格な製品供給体制を一層強化することが必要であります。

これに対して当社グループは、これまで強化してまいりましたベトナム生産子会社での加工部品の製作から、モータ制御機器や搬送ロボット等の単体ユニット及び搬送装置の組立に至るまでの量産体制と、各子会社における現地生産体制を最大限活用し、短納期を実現するとともに、一層のコストダウンに取り組んでまいります。

これにより、日本国内をはじめ台湾・韓国など海外における半導体や液晶関連の設備投資に対応した積極的な事業展開をはかり、お客様にご満足いただける製品やサービスをご提供できるよう全力を注いでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は235百万円ですが、重要な設備投資はありません。

(4) 資金調達の状況

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

コミットメントラインの総額	500,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	500,000千円

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第25期	第26期	第27期	第28期
	2010年2月期	2011年2月期	2012年2月期	(当連結会計年度) 2013年2月期
売 上 高 (千円)	3,610,530	10,990,337	10,300,996	9,359,426
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△953,479	1,041,897	527,859	451,748
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△663,191	613,877	131,467	△141,563
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△39.00	36.56	7.82	△8.42
総 資 産 (千円)	14,472,698	15,571,630	15,062,785	15,520,889
純 資 産 (千円)	7,202,010	7,566,306	7,497,682	8,145,776

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール)	千米ドル 29,233	% 100.0	電子機器及び半導体装置の部品販売
RORZE AUTOMATION, INC. (米 国)	千米ドル 5,900	(100.0)	米国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス
RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム)	千米ドル 22,650	(100.0)	モータ制御機器、半導体製造装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台 湾)	千台湾ドル 160,000	100.0	台湾市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス
RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓 国)	千ウォン 4,000,000	(49.5)	韓国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス
RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)	千シンガポールドル 100	(100.0)	シンガポール及びその周辺諸国市場における自動化システムのメンテナンス及び販売
RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. (中 国)	千米ドル 300	(100.0)	中国市場における自動化システムの販売及びメンテナンス

- (注) 1. 当社の議決権比率の()内は、間接所有の割合を記載しております。
2. RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. は RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH CO., LTD. 及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。
3. RORZE AUTOMATION, INC. 及びRORZE ROBOTECH CO., LTD. につきましては、RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. が、議決権を100.0%直接所有しており、当社の間接所有議決権比率はそれぞれ100.0%であります。
4. RORZE SYSTEMS CORPORATIONにつきましては、RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. が、議決権を49.5%直接所有しており、当社の間接所有議決権比率は49.5%であります。
5. RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. 及び RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. につきましては、RORZE TECHNOLOGY, INC. が、議決権を100.0%直接所有しており、当社の間接所有議決権比率はそれぞれ100.0%であります。

(7) 主要な事業内容 (2013年2月28日現在)

当社グループは電子機器の製造販売を主な事業とし、これに附帯する事業を行っており、取扱製品を大別すると次のとおりであります。

品 種	主 要 製 品 名
ウ エ ハ 搬 送 機	大気用ウエハ搬送機、真空用ウエハ搬送機、カセット搬送機、自動読取ウエハソータ
ガラス基板搬送機	大気用ガラス基板搬送機、真空用ガラス基板搬送機
制 御 機 器	ドライバ、コントローラ

(8) 主要な営業所及び工場 (2013年2月28日現在)

① 当社 工場及びFAセンター

本 社 及 び 工 場：広島県福山市

神奈川FAセンター：神奈川県海老名市

京 都 FA セ ン タ ー：京都市伏見区

九 州 工 場：熊本県合志市

② 主要な子会社

RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール)

RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾)

RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム)

RORZE AUTOMATION, INC. (米国)

RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国)

RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)

RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. (中国)

(9) 従業員の状況 (2013年2月28日現在)

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
933名	19名増

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 上記従業員の他に臨時従業員(年間平均雇用人員51名)がおります。

(10) 主要な借入先 (2013年2月28日現在)

借入先	借入金残高
株式会社 中国銀行	1,644
株式会社 もみじ銀行	1,037
株式会社 みずほ銀行	388

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (2013年2月28日現在)

- (1) 発行可能株式総数 35,280,000株
- (2) 発行済株式の総数 16,821,641株 (自己株式818,359株を除く)
- (3) 株主数 2,911名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
崎谷文雄	8,116,000	48.24
株式会社 中国銀行	320,000	1.90
川口久之	233,000	1.38
ロツェ従業員持株会	231,600	1.37
株式会社 ジャフコ	200,000	1.18
大和証券株式会社	151,500	0.90
中銀リース株式会社	120,000	0.71
株式会社 広島銀行	100,000	0.59
エイチエスピーファンドサービスパークスアセットマネジメントコーポレイトッド	84,500	0.50
萩原一慶	66,700	0.39

(注) 当社は、自己株式818,359株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項(2013年2月28日現在)

(1) 当事業年度末における当社役員が有する新株予約権の状況

[2009年6月23日開催の取締役会決議による新株予約権]

- ① 新株予約権の数
5,260個(新株予約権1個につき100株)
- ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 526,000株
- ③ 新株予約権の払込金額
払込を要しない
- ④ 新株予約権の行使価額
1株につき 179円
- ⑤ 新株予約権の行使期間
2011年7月1日から2014年6月30日まで
- ⑥ 新株予約権の行使の条件
 - 1 新株予約権者は、行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員、従業員のいずれかであることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
 - 2 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。
 - 3 その他の行使の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところとする。
- ⑦ 当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の数	保有者数
取締役	360 個	36,000 株	3 人
社外取締役	—	—	—
監査役	100	10,000	3

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	崎 谷 文 雄	RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム)代表取締役会長
取 締 役	中 村 秀 春	RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム)取締役社長
取 締 役	早 崎 克 志	海外営業部長
取 締 役	藤 井 修 逸	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー 代表取締役社長
常 勤 監 査 役	櫻 井 俊 男	
監 査 役	中 西 正 則	公認会計士(中西会計事務所)
監 査 役	栗 巢 普 揮	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー 社外監査役

- (注) 1. 取締役藤井修逸氏は、社外取締役であります。
2. 監査役中西正則氏及び栗巢普揮氏は、社外監査役であります。
3. 監査役中西正則氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、監査役栗巢普揮氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 4名 47百万円(うち社外取締役 1名 1百万円)

監査役 3名 11百万円(うち社外監査役 2名 2百万円)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労金繰入額12百万円(取締役11百万円、監査役1百万円)が含まれております。
3. 取締役の報酬限度額は、1995年7月18日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は、年額20百万円以内とご承認いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

重要な兼職先と当社との関係及び当事業年度における主な活動状況等

社外取締役 藤井修逸 氏

同氏は、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの代表取締役社長であり、同社は当社と仕入・販売取引があります。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会18回すべてに出席し、報告事項や決議事項について自らの経営者としての見地から適宜質問を行い、意見を述べております。

社外監査役 中西正則 氏

同氏は、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの社外監査役であり、同社は当社と仕入・販売取引があります。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会18回、監査役会12回すべてに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から質問や発言をいたしました。

社外監査役 栗巣普揮 氏

同氏は、他の法人等の業務執行取締役等の兼任はありません。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会18回、監査役会12回すべてに出席し、主に技術開発についての専門的見地から質問や発言を行いました。また、監査役会においては、社外監査役としての質問や発言を行いました。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社の会計監査人としての報酬等の額

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項 の業務に係る報酬等の額	19,788千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る 報酬等の額	一千円
合 計	19,788千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

② 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

19,788千円

③ 重要な連結子会社の計算書類関係の監査に関する事項

当社の重要な連結子会社はすべて、当社の会計監査人以外の監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む)の監査(会社法または金融商品取引法(これらの法律に相当する外国の法令を含む)の規定によるものに限る)を受けております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査役会は、会計監査人の継続監査年数等を勘案しまして、再任もしくは不再任の決定を行います。

6. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、行動規範及びコンプライアンスに関する規程を整備し、定期的な評価見直しを行うとともに企業倫理を遵守し、健全な企業風土の維持発展に努め、適正な経済活動を展開します。

取締役会は、法令、定款及び「取締役会規則」に従ってこれを運営し、取締役は、取締役会の決議に基づき職務を執行することによって適法性を確保します。

監査役は、法令、定款及び「監査役会規則」に基づき監査を行います。

内部監査室は、各部署における職務の執行が、法令、定款、社内規程に照らし、適正かつ円滑に行われているかどうかについて内部監査を行います。

反社会的勢力及び団体とは一切の関係を排除し、組織全体として毅然とした態度で対応します。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書取扱規程」に基づき、その保存媒体に応じて、適切かつ確実に保存・管理します。

取締役及び監査役は、「文書取扱規程」に基づき、常時これら文書等を検索・閲覧できます。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部において主管する事業上のリスクを適切に把握し、リスクの洗い出しを行い、分類し、必要に応じ部長会議においてそのリスクに基づく重大な損失の危険の発生を未然に防止するための措置を講じます。

重大なリスクが発生した場合は、代表取締役社長の指揮のもとに対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行うことで損害の拡大を防止する体制を整えます。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定、及び取締役の職務執行状況を監督します。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」の業務分掌及び職務権限に関する規定により責任と権限を明確にし、適正かつ効率的な業務遂行を行う体制を確保します。

部長会議を原則毎週1回開催し、各業務における事業活動の進捗状況や課題への対処等について具体的検討を行い、取締役会への報告を行います。

内部監査室が各部門の業務執行プロセスを監査し、監査結果を被監査部門に還元し、その改善を行います。また、必要に応じて、適宜、監査役に対する報告、意見交換等を行い、監査役との緊密な連携を保ちます。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社運営規程」に基づき、代表取締役社長の統括のもと、各担当部門が関係会社に対する必要な業務の執行及び管理を行います。

関係会社との緊密な連絡及び情報共有を確保することによって、適時に現状を認識して適切に必要な指示を行い、あるいはその内容、重要性、緊急性等に応じて協議・検討を行います。

当社と海外子会社との間で、各社の代表者がグループ全体の経営戦略の推進や情報共有をはかるため、「グループ経営会議」を定期的で開催し、経営全般や事業戦略の検討、各会社状況の把握確認を行います。

監査役あるいは内部監査室が、子会社監査を実施し、各会社の状況を正確に把握、報告することに努め、グループ全体として適正に業務が執行されていることを確保します。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を置くものとします。

当該使用人の任命、異動、評価、指揮命令権限等は、監査役会の事前の同意を得るものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保します。

- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社及び当社の関係会社の業務または業績に影響を与える重要な事項については遅滞なく監査役に報告します。

監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対し、報告を求めることができます。

監査役は、取締役会、部長会議、グループ経営会議等、重要な会議に出席し、重要書類の閲覧や意思決定の過程や、職務執行に関わることにつき、必要に応じ意見・質問等を行います。

監査役は、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら、監査役の監査の実効性確保をはかります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、特に定めておりません。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(2013年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,508,620	流動負債	4,871,861
現金及び預金	2,889,791	支払手形及び買掛金	757,223
受取手形及び売掛金	2,877,123	短期借入金	2,982,676
商品及び製品	555,434	未払法人税等	67,715
仕掛品	1,735,021	未払消費税等	34,657
原材料及び貯蔵品	1,249,608	繰延税金負債	34,157
繰延税金資産	129,920	賞与引当金	26,591
その他	113,353	製品保証引当金	271,454
貸倒引当金	△41,633	リース債務	1,401
固定資産	6,012,268	その他	695,983
有形固定資産	5,216,585	固定負債	2,503,251
建物及び構築物	2,321,793	社債	64,720
機械装置及び運搬具	229,058	長期借入金	1,930,177
土地	2,383,300	繰延税金負債	83,260
リース資産	3,155	退職給付引当金	58,453
建設仮勘定	140,342	役員退職慰労引当金	344,767
その他	138,936	リース債務	1,911
無形固定資産	204,829	資産除去債務	19,662
ソフトウェア	89,837	その他	297
その他	114,991	負債合計	7,375,113
投資その他の資産	590,853	(純資産の部)	
投資有価証券	248,404	株主資本	7,864,378
長期貸付金	123,000	資本金	982,775
繰延税金資産	8,375	資本剰余金	1,130,670
その他	226,325	利益剰余金	5,872,779
貸倒引当金	△15,251	自己株式	△121,846
		その他の包括利益累計額	△1,098,743
		その他有価証券評価差額金	4,076
		為替換算調整勘定	△1,102,819
		新株予約権	28,914
		少数株主持分	1,351,227
		純資産合計	8,145,776
資産合計	15,520,889	負債及び純資産合計	15,520,889

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(2012年3月1日から
2013年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		9,359,426
売 上 原 価		6,834,499
売 上 総 利 益		2,524,926
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,958,040
営 業 利 益		566,886
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,345	
補 助 金 収 入	25,333	
そ の 他	16,644	57,322
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	40,148	
為 替 差 損	128,858	
そ の 他	3,454	172,460
経 常 利 益		451,748
特 別 利 益		
有 形 固 定 資 産 売 却 益	1,230	
新 株 予 約 権 戻 入 益	1,098	2,328
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	9,751	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	83,999	
有 形 固 定 資 産 除 却 損	1,509	95,260
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		358,816
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	168,078	
法 人 税 等 調 整 額	299,826	467,904
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失		109,088
少 数 株 主 利 益		32,475
当 期 純 損 失		141,563

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2012年3月1日から
2013年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	982,775	1,129,941	6,064,784	△123,012	8,054,488
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	—	—	△50,441	—	△50,441
当期純損失	—	—	△141,563	—	△141,563
自己株式の取得	—	—	—	△25	△25
自己株式の処分	—	728	—	1,191	1,920
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	728	△192,005	1,165	△190,110
当 期 末 残 高	982,775	1,130,670	5,872,779	△121,846	7,864,378

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新 株 予 約 権	少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	5,284	△1,711,185	△1,705,900	30,500	1,118,595	7,497,682
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△50,441
当期純損失	—	—	—	—	—	△141,563
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△25
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1,920
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	△1,208	608,366	607,157	△1,586	232,631	838,203
当期変動額合計	△1,208	608,366	607,157	△1,586	232,631	648,093
当 期 末 残 高	4,076	△1,102,819	△1,098,743	28,914	1,351,227	8,145,776

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

《継続企業の前提に関する注記》

該当事項はありません。

《連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等》

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD.

RORZE TECHNOLOGY, INC.

RORZE ROBOTECH CO., LTD.

RORZE AUTOMATION, INC.

RORZE SYSTEMS CORPORATION

RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD.

RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

JIKA JIKA CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

JIKA JIKA CO., LTD. の設立日は2013年2月22日であり、設立日から連結決算日である2013年2月28日までに決算日(12月31日)をむかえておらず、かつ、重要な連結会社間取引がないため、当連結会計年度においては連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

持分法を適用している関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称

VINA-BINGO CO., LTD.

アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社

Cimetrix Inc.

A-Mark Corporation

Wintel Corporation

(持分法を適用していない理由)

VINA-BINGO CO., LTD.、アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社、Cimetrix Inc.、A-Mark Corporation 及び Wintel Corporationは、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品・製品・原材料及び仕掛品

当社は月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

連結子会社は主として総平均法による低価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社については定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

連結子会社については主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年、31年及び40年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、連結子会社については、債権の回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。

退職給付引当金

連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

《連結貸借対照表に関する注記》

1. 担保提供資産	建物	874,944千円
	土地	1,859,607千円
担保に対応する債務	長期借入金	1,493,993千円
	短期借入金	2,119,777千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		4,425,747千円

《連結株主資本等変動計算書に関する注記》

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	17,640,000	—	—	17,640,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	826,218		141		8,000	818,359

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、単元未満株の買取によるものであり、自己株式数の減少は、ストックオプションの権利行使による譲渡によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2012年5月30日 定時株主総会	普通株式	50,441千円	3円	2012年 2月29日	2012年 5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2013年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,464千円	3円	2013年 2月28日	2013年 5月31日

4. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数
普通株式 474,000株

《金融商品に関する注記》

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金及び流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、主に関連会社に対し貸付を行ったものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。なお、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金及び社債は、営業取引に係る資金調達及び設備投資等であります。また、営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されており、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2013年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,889,791	2,889,791	—
(2)受取手形及び売掛金	2,877,123	2,877,123	—
(3)投資有価証券	145,296	258,835	113,539
(4)長期貸付金	123,000	123,958	958
資産計	6,035,211	6,149,709	114,498
(5)支払手形及び買掛金	757,223	757,223	—
(6)短期借入金	1,961,800	1,961,800	—
(7)未払法人税等	67,715	67,715	—
(8)未払消費税等	34,657	34,657	—
(9)社債	64,720	63,445	△1,274
(10)長期借入金	2,951,053	2,957,557	6,503
(11)リース債務	3,312	3,405	93
負債計	5,840,482	5,845,804	5,322

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等、(8) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期借入金、(11) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金及びリース債務には一年内返済予定の金額を含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	20,252
関係会社株式	82,854
合計	103,107

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

《1株当たり情報に関する注記》

1. 1株当たり純資産額	402円20銭
2. 1株当たり当期純損失	8円42銭
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	141,563千円
普通株式に係る当期純損失	141,563千円
期中平均株式数	16,817,025株

《重要な後発事象に関する注記》

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2013年4月16日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 世 良 敏 昭 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 原 晃 生 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ローツェ株式会社の2012年3月1日から2013年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、2012年3月1日から2013年2月28日までの第28期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2013年4月19日

ローツェ株式会社 監査役会

常勤監査役 櫻井俊男 ㊟

監査役 中西正則 ㊟

監査役 栗巣普揮 ㊟

(注) 監査役中西正則及び栗巣普揮は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

貸借対照表

(2013年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,385,518	流動負債	3,559,475
現金及び預金	1,241,405	支払手形	319,148
受取手形	204,855	買掛金	282,747
売掛金	1,314,975	短期借入金	1,800,000
商品及び製品	278,327	1年内返済予定長期借入金	1,008,741
原材料及び貯蔵品	358,220	リース債務	1,401
仕掛品	660,534	未払金	61,109
関係会社短期貸付金	200,000	未払法人税等	14,918
前払費用	13,472	未払消費税等	3,342
繰延税金資産	102,442	未払費用	5,175
その他	15,476	賞与引当金	26,591
貸倒引当金	△4,191	製品保証引当金	21,500
固定資産	7,856,902	その他	14,800
有形固定資産	3,141,444	固定負債	2,227,762
建物	852,869	長期借入金	1,923,099
構築物	63,029	リース債務	1,911
機械装置	1,271	役員退職慰労引当金	302,455
車両運搬具	1,173	その他	297
工具器具備品	97,151	負債合計	5,787,238
土地	1,985,587	(純資産の部)	
リース資産	3,155	株主資本	6,423,716
建設仮勘定	137,207	資本金	982,775
無形固定資産	53,189	資本剰余金	1,130,670
ソフトウェア	50,432	資本準備金	1,127,755
電話加入権	2,757	その他資本剰余金	2,915
投資その他の資産	4,662,267	利益剰余金	4,432,117
投資有価証券	57,067	利益準備金	61,382
関係会社株式	4,233,932	その他利益剰余金	4,370,735
関係会社長期貸付金	349,879	別途積立金	4,565,000
長期前払費用	4,791	繰越利益剰余金	△194,264
敷金	8,816	自己株式	△121,846
繰延税金資産	8,630	評価・換算差額等	2,552
その他	15,078	その他有価証券評価差額金	2,552
貸倒引当金	△15,927	新株予約権	28,914
資産合計	12,242,421	純資産合計	6,455,183
		負債及び純資産合計	12,242,421

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2012年3月1日から
2013年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,276,646
売 上 原 価		3,454,630
売 上 総 利 益		822,016
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,017,756
営 業 損 失		195,740
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	333,141	
補 助 金 収 入	24,979	
そ の 他	6,032	364,152
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	34,435	
為 替 差 損	20,951	
そ の 他	3,076	58,462
経 常 利 益		109,949
特 別 利 益		
新 株 予 約 権 戻 入 益	1,098	1,098
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	83,999	
有 形 固 定 資 産 除 却 損	1,414	85,414
税 引 前 当 期 純 利 益		25,633
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	71,025	
法 人 税 等 調 整 額	285,558	356,583
当 期 純 損 失		330,950

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2012年3月1日から
2013年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	982,775	1,127,755	2,186	1,129,941
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—	—	—
当 期 純 損 失	—	—	—	—
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—
自 己 株 式 の 処 分	—	—	728	728
株 主 資 本 以 外 の 項 目 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	728	728
当 期 末 残 高	982,775	1,127,755	2,915	1,130,670

(単位：千円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	61,382	4,465,000	287,126	4,813,509	△123,012	6,803,213
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	—	—	△50,441	△50,441	—	△50,441
別 途 積 立 金 の 積 立	—	100,000	△100,000	—	—	—
当 期 純 損 失	—	—	△330,950	△330,950	—	△330,950
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	△25	△25
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	—	1,191	1,920
株 主 資 本 以 外 の 項 目 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	100,000	△481,391	△381,391	1,165	△379,497
当 期 末 残 高	61,382	4,565,000	△194,264	4,432,117	△121,846	6,423,716

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 子 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	5,655	5,655	30,500	6,839,368
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△50,441
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—	—	—
当 期 純 損 失	—	—	—	△330,950
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△25
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	1,920
株 主 資 本 以 外 の 項 目 変 動 額 (純 額)	△3,102	△3,102	△1,586	△4,688
当 期 変 動 額 合 計	△3,102	△3,102	△1,586	△384,185
当 期 末 残 高	2,552	2,552	28,914	6,455,183

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

《継続企業の前提に関する注記》

該当事項はありません。

《重要な会計方針に係る事項に関する注記》

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、

移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・原材料及び仕掛品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性

の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益

性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年及び31年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間

(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

《貸借対照表に関する注記》

1. 担保提供資産	建物	852,736千円
	土地	1,859,607千円
担保に対応する債務	短期借入金	1,452,712千円
	1年内返済予定長期借入金	654,930千円
	長期借入金	1,486,915千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		3,044,197千円
3. 関係会社に対する短期金銭債権		617,348千円
関係会社に対する短期金銭債務		223,815千円

《損益計算書に関する注記》

関係会社との取引高	売上高	1,844,735千円
	営業費用	1,208,763千円
	営業取引以外の取引高	332,889千円

《株主資本等変動計算書に関する注記》

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式(株)	826,218		141		8,000	818,359

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、単元未満株の買取によるものであり、自己株式数の減少は、ストックオプションの権利行使による譲渡によるものであります。

《税効果会計に関する注記》

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	10,038千円
製品保証引当金	8,116千円
たな卸資産評価減	72,745千円
その他	11,542千円
繰延税金資産合計	<u>102,442千円</u>

(2) 固定資産

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	4,869千円
その他	5,157千円
繰延税金資産合計	<u>10,027千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△1,397千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△1,397千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>8,630千円</u>

繰延税金資産から評価性引当額445,485千円（主として繰越欠損金にかかるもの）を控除しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
住民税均等割	20.3%
受取配当金益金不算入	△484.3%
外国源泉税損金不算入	252.2%
税率変更による影響	△60.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%
評価性引当額	1,620.0%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>1,391.1%</u>

《リースにより使用する固定資産に関する注記》

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

事務機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「《重要な会計方針に係る事項に関する注記》2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額

リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料

728千円

減価償却費相当額

728千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

《関連当事者との取引に関する注記》

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	RORZE TECHNOLOGY, INC.	所有 直接100.0	製品、商品及び部品の販売及びメンテナンスの委託 役員の兼任	製品、商品及び部品の販売(注1)	1,280,548	売掛金	428,786
子会社	RORZE ROBOTECH CO., LTD.	所有 間接100.0	製品、部品の購入 資金の援助 役員の兼任	原材料の購入(注1) 資金の貸付(注2)	1,152,026 —	買掛金 関係会社 長期貸付金	215,215 185,250
子会社	RORZE AUTOMATION, INC.	所有 間接100.0	製品、商品及び部品の販売及びメンテナンスの委託 資金の援助 役員の兼任	製品、商品及び部品の販売(注1)	247,965	売掛金	124,648
子会社	RORZE SYSTEMS CORPORATION	所有 間接 49.5	製品、商品及び部品の販売及びメンテナンスの委託 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注2)	—	関係会社 短期貸付金	200,000

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	藤井修逸	被所有 直接 0.31	当社取締役	製品及び商品の販売(注1、3)	3,055	売掛金	—

- (注) 1. 仕入価格、販売価格等につきましては、当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。
2. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案し、合理的に貸付利息を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 藤井修逸が第三者(株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)の代表者として行った取引であります。
4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

《1株当たり情報に関する注記》

1. 1株当たり純資産額	382円02銭
2. 1株当たり当期純損失	19円68銭
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	330,950千円
普通株式に係る当期純損失	330,950千円
期中平均株式数	16,817,025株

《重要な後発事象に関する注記》

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2013年4月16日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 世 良 敏 昭[Ⓔ]
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 原 晃 生[Ⓔ]
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ローツェ株式会社の2012年3月1日から2013年2月28日までの第28期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2012年3月1日から2013年2月28日までの第28期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2013年4月19日

ローツェ株式会社 監査役会

常勤監査役 櫻井俊男 ⑩

監査役 中西正則 ⑩

監査役 栗巢普揮 ⑩

(注) 監査役中西正則及び栗巢普揮は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当及び剰余金の処分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案した結果、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金3円
総額50,464,923円
- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日
2013年5月31日

2. 剰余金の処分に関する事項

- (1) 減少する剰余金の項目及びその額
別途積立金 350,000,000円
- (2) 増加する剰余金の項目及びその額
繰越利益剰余金 350,000,000円

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員(4名)は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営陣の強化をはかるため2名増員し、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	さき や ふみ お 崎 谷 文 雄 (1945年4月13日生)	1985年3月 当社設立 当社代表取締役社長(現任) 1996年1月 RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 代表取締役会長(現任) 1996年3月 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール) 代表取締役社長(現任) 1996年11月 RORZE AUTOMATION, INC. (米国) 代表取締役(CEO)(現任) 1996年11月 RORZE ROBOTECH INC. (現 RORZE ROBOTECH CO., LTD.) (ベトナム) 代表取締役会長(現任) 1997年11月 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓 国) 代表取締役会長 2001年11月 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー 取締役(現任) 2005年6月 アイエス・テクノロジー・ジャ パン株式会社 取締役 2008年6月 VINA-BINGO CO., LTD. (ベトナム) 取締役(現任) 2008年6月 RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. (中国) 代表取締役会長(現任) 2013年2月 JIKA JIKA CO., LTD. (ベトナム) 取締役(現任) [重要な兼職の状況] RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム) 代表取締役会長	8,116,000株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
2	※ ふじ しろ よし ゆき 藤 代 祥 之 (1980年3月18日生)	2006年9月 当社入社 2009年11月 当社ソフトウェアソリューション部長(現任)	一株
3	なか むら ひで はる 中 村 秀 春 (1963年7月24日生)	1989年9月 当社入社 1995年7月 当社半導体装置部製造課長 1997年1月 RORZE ROBOTECH INC. (現 RORZE ROBOTECH CO., LTD.) (ベトナム) 取締役社長(現任) 1997年5月 当社取締役(現任) 2002年6月 VINA-BINGO CO., LTD. (ベトナム) 代表取締役社長 2013年2月 JIKA JIKA CO., LTD. (ベトナム) 取締役社長(現任) [重要な兼職の状況] RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム) 取締役社長	4,000株
4	はや さき かつ し 早 崎 克 志 (1965年8月1日生)	1998年6月 当社入社 2001年11月 当社海外事業部長 2003年5月 当社取締役(現任) 2005年6月 当社執行役員 海外事業本部長 2011年3月 当社海外営業部長(現任)	3,600株
5	※ はし もと いさお 橋 本 勲 (1962年10月2日生)	1991年4月 当社入社 1995年7月 当社管理部経理課長 2003年3月 当社管理部長 2005年6月 当社執行役員 管理本部長 2011年3月 当社管理部長(現任)	5,000株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
6	ふじ い しゅう いっ 藤 井 修 逸 (1948年8月16日生)	1985年1月 株式会社アドテック(現 株式 会社アドテック プラズマ テ クノロジー)設立 代表取締役社長(現任) 1996年8月 Adtec Technology, Inc. (米国) CEO(最高経営責任者) 2000年11月 Adtec Europe Limited(英国) 取締役 2001年5月 当社取締役(現任) 2004年12月 株式会社 I D X 代表取締役(現任) 2006年9月 Adtec Europe Limited(英国) CEO(最高経営責任者)(現任) 2006年10月 Adtec Technology, Inc. (米国) 取 締 役 /CEO(最 高 経 営 責 任 者)(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー 代表取締役社長	52,000株

- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。
2. 藤井修逸氏は、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの代表取締役社長を兼務しており、当社と同社との間には、製品及び商品売買等の取引関係があります。なお、他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 藤井修逸氏は、社外取締役候補者であります。
4. 藤井修逸氏は、上場企業の代表取締役を務めており、その豊富な事業経験や見識をもって当社の事業運営についての指導、提言をいただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 藤井修逸氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって12年間です。

第3号議案 監査役3名選任の件

監査役全員(3名)は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	※ 栗 濱 宏 行 (1957年4月10日生)	1981年4月 シャープ株式会社入社 1984年11月 同社 電子部品事業本部 集積回路事業部 開発センター 1985年1月 同社 IC事業本部 福山工場 W/P製造技術部 2001年5月 同社 IC事業本部 事業戦略推進室 経営企画グループ 副参事 2012年12月 同社 退職 現在に至る	一株
2	なか にし まさ のり 中西 正 則 (1953年2月10日生)	1977年7月 岡田康公認会計士事務所入社 1980年1月 中西税理士事務所開業 1983年4月 中西公認会計士事務所開業 1990年10月 株式会社アドテック(現 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)監査役(現任) 1994年6月 有限会社カルク・アシスト設立 代表取締役社長(現任) 1996年5月 当社監査役(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー 社外監査役	6,000株
3	くり す ひろ き 栗 巢 普 揮 (1964年1月10日生)	1993年4月 山口大学工学部助手 1993年6月 大阪市立大学理学博士号取得 2003年6月 山口大学工学部助教授 ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー施設主任 2007年4月 山口大学大学院理工学研究科准教授(現任) 2007年5月 当社監査役(現任)	一株

- (注) 1. ※は新任の監査役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 監査役候補者栗濱宏行氏、中西正則氏及び栗巢普揮氏は、社外監査役候補者であります。なお、当社は、栗巢普揮氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。

4. 社外監査役候補者の選任理由について
- (1) 栗濱宏行氏につきましては、前職において当社の属する事業分野に精通されており、長年培われた専門的な技術・知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたします。
 - (2) 中西正則氏につきましては、公認会計士であり、会計、財務など専門分野における知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。同氏の当社社外監査役就任期間は、本総会終結の時をもって17年間であります。
 - (3) 栗巢普揮氏につきましては、大学で培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
なお、同氏は会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたします。同氏の当社社外監査役就任期間は、本総会終結の時をもって6年間であります。

第4号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により退任される監査役櫻井俊男氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈したいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
<small>さくら</small> 櫻 井 俊 男	2002年5月 当社常勤監査役 現在に至る

以 上

《株主総会会場ご案内図》

所在地 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
電話 084-960-0001

〈交通のご案内〉

JR福山駅下車 タクシー約30分

JR福塩線、井原線 神辺駅下車 タクシー約10分

